



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,811	3.7	101		109		37	
2024年3月期第3四半期	7,529	4.1	57		47		561	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 29百万円 ( %) 2024年3月期第3四半期 562百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	5.62	
2024年3月期第3四半期	83.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	9,222	4,331	47.0	645.61
2024年3月期	8,896	4,302	48.4	641.18

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,331百万円 2024年3月期 4,302百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,850	4.9	380	74.6	393	69.3	320		47.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	6,710,000 株	2024年3月期	6,710,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	319 株	2024年3月期	319 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	6,709,681 株	2024年3月期3Q	6,709,681 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更に関する注記）	8
（セグメント情報等の注記）	8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景に自動車、電気機器などの輸出産業は順調に推移しております。一方、国内需要を基盤とする建設、食品、外食産業などでは原材料費の上昇、人件費の高騰によって、経営が圧迫されるところとなっております。また、生鮮食料品、水道光熱費など全般的な物価高によって勤労者の実質賃金を低下させており、個人消費は低迷しております。

当業界におきましては、少子化の進行と過当競争により、厳しい経営環境となっております。結果として、企業の統廃合、企業間の業務提携が進んでおります。また、コロナ禍を通して、映像授業と並行してライブのオンライン授業が普及してきております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、当第3四半期を次年度の生徒募集の期間として取り組んでまいりました。そのためのイベントとして小学生と中学生低学年の「公開実力テスト」をZ会との共催で実施し、受験者を母数として冬期一般生数の最大化を図ってまいりました。結果として、一般生数はコロナ禍以降最大数となりました。講習後の入学数も順調に進んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「公開実力テスト」実施に伴う一般生の入学により、低学年生徒数を中心に順調に推移しており、総生徒数で計画を達成しております。また、授業料体系の見直しに伴う授業料単価、模試料単価の上昇により売上高は前年を上回るとなっております。

営業費用におきましては、教材費の削減があるものの、賃金のベースアップに伴う人件費の増加、「公開実力テスト」開催によるTVCM等の広告宣伝費の増加、統一テストシステム更新による保守費用の増加、および前期までコロナ禍により中止していた夏期合宿を復活したことによる運営手数料が発生したことにより全体として増加するところとなりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

特別損益におきましては、12月末現在における低学年生徒数の状況、市場環境の状況等により将来の収益性を検討した結果、当期末をもって11校舎の閉鎖を決定いたしました。それに伴い、店舗閉鎖損失引当金繰入額および減損損失を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,811百万円（前年同四半期は7,529百万円）、営業利益は101百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）、経常利益は109百万円（前年同四半期は経常損失47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失561百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、売上高・営業利益ともに第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました高校生対象のオンライン授業部門及び「小中学部」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの高校生対象のオンライン授業部門及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「高校部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （小中学部）

小中学部におきましては、受講単価の高い中3生は予定通りの生徒数を確保しております。また、将来の業績を大きく左右する小学生の生徒数も増加しております。オンラインのライブ講座の生徒数も順調に増加しております。売上高におきましては、ほぼ予算通りとなり、前年を上回るとなっております。営業費用につきましては、教材費の削減があるものの、「公開実力テスト」開催による広告宣伝費の増加、統一テストシステム更新による保守費用の増加、および前期までコロナ禍により中止していた夏期合宿を復活したことによる運営手数料が発生したことにより、全体として前年を上回るとなっております。結果として、小中学部の売上高は6,763百万円（前年同四半期は6,457百万円）、セグメント利益は563百万円（前年同四半期はセグメント利益411百万円）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、売上高は予算を少し下回るところとなっております。要因は、高3生の生徒数はほぼ予算通りであります。高1生の生徒数が予算を下回っているからであります。営業費用につきましては、ほぼ前年並みに推移しております。結果として、高校部の売上高は1,013百万円（前年同四半期は1,031百万円）、セグメント利益は95百万円（前年同四半期はセグメント利益114百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、売上高は予算を下回るところとなっております。要因は、F C部門の総生徒数が減少したためであります。結果として、その他の教育事業の売上高は34百万円（前年同四半期は40百万円）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期はセグメント利益32百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、1,761百万円となりました。これは主として、翌月分授業料、冬期講習費用の入金タイミングのずれにより現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて345百万円増加し、7,457百万円となりました。これは主として、拠点校舎の移転に伴い、有形固定資産のその他（建設仮勘定）が増加したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて326百万円増加し、9,222百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて402百万円増加し、2,290百万円となりました。これは主として、建物の建設工事の着工時金支払いにより短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、2,600百万円となりました。これは主として、長期借入金、リース債務の返済と社債の償還が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて296百万円増加し、4,891百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、4,331百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から47.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,149,609	932,901
受取手形、売掛金及び契約資産	153,174	419,174
商品	69,754	36,923
貯蔵品	14,128	13,795
その他	395,871	366,083
貸倒引当金	△3,603	△7,796
流動資産合計	1,778,933	1,761,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,866,485	1,837,649
土地	3,223,597	3,223,597
その他（純額）	51,953	501,535
有形固定資産合計	5,142,036	5,562,782
無形固定資産		
	21,874	18,596
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,567,975	1,502,440
退職給付に係る資産	306,873	312,974
その他	76,707	64,251
貸倒引当金	△3,985	△3,982
投資その他の資産合計	1,947,572	1,875,684
固定資産合計	7,111,483	7,457,062
繰延資産		
社債発行費	5,890	4,762
繰延資産合計	5,890	4,762
資産合計	8,896,307	9,222,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	190,000	730,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	204,140	141,958
未払金	525,512	597,495
未払法人税等	72,954	56,215
契約負債	11,666	49,679
賞与引当金	167,848	46,276
店舗閉鎖損失引当金	99,062	97,245
その他	577,189	531,716
流動負債合計	1,888,374	2,290,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	100,000
長期借入金	209,414	148,551
繰延税金負債	94,564	93,013
退職給付に係る負債	929,719	959,626
資産除去債務	590,325	584,411
その他	761,799	714,882
固定負債合計	2,705,822	2,600,483
<b>負債合計</b>	<b>4,594,196</b>	<b>4,891,070</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	311,187	348,916
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,236,088	4,273,817
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	66,022	58,020
その他の包括利益累計額合計	66,022	58,020
純資産合計	4,302,110	4,331,837
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,896,307</b>	<b>9,222,908</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	7,529,955	7,811,273
売上原価	6,563,905	6,652,171
売上総利益	966,050	1,159,101
販売費及び一般管理費	1,023,584	1,057,223
営業利益又は営業損失(△)	△57,534	101,877
営業外収益		
受取利息	5,370	4,227
受取配当金	2,266	2,228
受取賃貸料	14,795	13,660
その他	5,540	7,642
営業外収益合計	27,972	27,758
営業外費用		
支払利息	12,507	9,341
固定資産除却損	287	5,923
その他	5,288	5,124
営業外費用合計	18,082	20,389
経常利益又は経常損失(△)	△47,644	109,247
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,920	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,565	16,477
減損損失	470,208	15,661
特別損失合計	477,693	32,138
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△525,337	77,108
法人税、住民税及び事業税	38,537	37,524
法人税等調整額	△2,273	1,855
法人税等合計	36,264	39,379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△561,602	37,728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△561,602	37,728



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△561,602	37,728
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△536	△8,001
その他の包括利益合計	△536	△8,001
四半期包括利益	△562,138	29,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△562,138	29,726
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に関する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団（黒板を使った集団授業）	3,607,489	945,765	—	4,553,255
i D（映像を使った個別授業）	688,565	—	—	688,565
個別（講師による個別指導）	2,152,311	—	—	2,152,311
その他	9,571	86,223	40,028	135,823
顧客との契約から生じる収益	6,457,937	1,031,989	40,028	7,529,955
外部顧客への売上高	6,457,937	1,031,989	40,028	7,529,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,249	14,249
計	6,457,937	1,031,989	54,277	7,544,204
セグメント利益	411,561	114,415	32,064	558,042

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	558,042
セグメント間取引消去	19,519
全社費用(注)	△635,095
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△57,534

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失として、470,208千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部265,171千円、高校部205,036千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	3,805,971	926,230	—	4,732,201
iD(映像を使った個別授業)	692,212	—	—	692,212
個別(講師による個別指導)	2,253,995	—	—	2,253,995
その他	11,367	87,458	34,037	132,863
顧客との契約から生じる収益	6,763,546	1,013,688	34,037	7,811,273
外部顧客への売上高	6,763,546	1,013,688	34,037	7,811,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12,015	12,015
計	6,763,546	1,013,688	46,052	7,823,288
セグメント利益	563,164	95,243	23,316	681,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	681,724
セグメント間取引消去	20,539
全社費用(注)	△600,385
四半期連結損益計算書の営業利益	101,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりました高校生対象のオンライン授業部門及び「小中学部」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの高校生対象のオンライン授業部門及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「高校部」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失として、15,661千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部14,887千円、その他の教育事業774千円であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	149,780千円	131,136千円